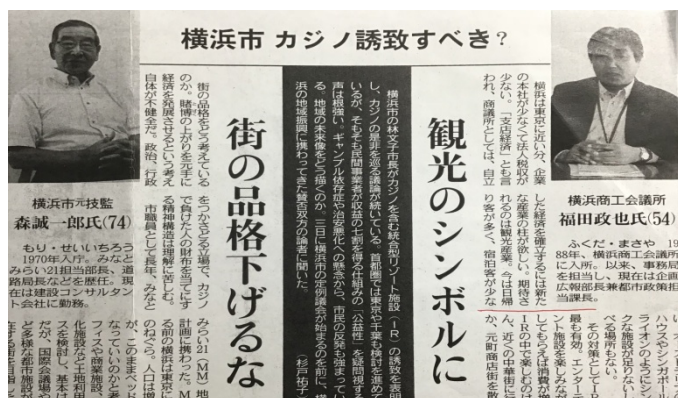


横浜カジノ誘致 街の品格下げるな

写真は東京新聞9月3日朝刊「横浜市 カジノ誘致すべき?」。二人の論者がカジノの賛否を語るが、なかでも横浜市元技監の森誠一郎氏の発言は示唆に富むものである。

かつて横浜市の調査を京都大のグループと行ったことがある。ちょうど「みなとみらい 21」の大規模プロジェクトが始まった頃だ。横浜市の担当者に「情熱」を感じたことを覚えている。今回の森氏のカジノで「街の品格下げるな」という発言を読んで、あの時の横浜市役所でのヒアリングを思い起こした。大阪のまちづくりの担当者が、森氏の発言をどう評価するか知りたいものだ。カジノで大阪の街の品格を下げないでほしい。発言を紹介する。



街の品格をどう考えているのか。賭博の上がり元手を元手に経済を発展させるという考え自体が不健全だ。政治、行政をつかさどる立場で、カジノで負けた人の財布を当てにする精神構造は理解に苦しむ。

市職員として長年、みなとみらい 21 (MM) 地区の都市計画に携わった。MM ができる前の横浜は東京に勤める人のねぐら。人口は増えていたが、このままベッドタウンになっていいのかと考えた。オフィスや商業施設、住宅、文化施設など土地利用のバランスを検討し、基本は就業の場だが、国際会議場や美術館など多様な都市施設が整然と混在する街を目指した。

MM の中心部はマージャンやパチンコ、馬券売り場などを建築してはならないと定めた。建築の高さや色彩などは議論になったが、賭博に関する規制は地主、開発者など誰からも反対はなかった。将来にわたって堅実によい街をつくると一致していた。確実にプランした街に近づきつつある。

どの街も品格は先人が営々と築き上げてきたもの。人間の信頼関係と同じで築くには時間がかかるが、なくす時は一瞬だ。そもそもカジノは横浜だけでなく、日本としてもやってはいけない話。国内にはすでに公営ギャンブルやパチンコがあり、依存症の問題も深刻だ。カジノ抜きの街づくりを考えるべきだ。少子高齢化は避けられないとしても、居住人口や就業人口を増やす取り組みが大切。待機児童対策のように女性が働きやすく、子育てしやすい政策を地道に考えること。「安心して住める」「ここで働きたい」と思ってもらうための不断の努力こそ求められている。

(2019年9月24日)